



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所 東
 コード番号 9366 URL <https://www.srt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 康英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 尾留川 一仁 TEL 03-3471-0011
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,969	14.1	566	△9.2	776	15.4	542	12.7
2022年3月期第2四半期	8,737	23.7	624	203.4	672	297.0	480	182.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 831百万円 (43.9%) 2022年3月期第2四半期 578百万円 (228.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	95.81	93.37
2022年3月期第2四半期	85.86	83.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	21,330	10,085	46.6	1,746.99
2022年3月期	20,483	9,448	45.4	1,650.56

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,938百万円 2022年3月期 9,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	2.6	950	△10.5	1,100	△0.6	800	5.4	141.35

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2022年10月31日）公表いたしました「営業外収益（為替差益）の計上並びに第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異、通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,006,373株	2022年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	317,617株	2022年3月期	368,381株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	5,659,690株	2022年3月期2Q	5,602,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰及び世界的な金融引き締めによる急激な円安の進行を要因とした原材料価格の高騰に加え、海外経済の下振れが懸念されるなど、景気の下押し要因が存在しましたが、経済活動の正常化が進むことで底堅く推移いたしました。

物流業界におきましては、国際貨物は、世界経済は持ち直しているものの、中国での経済活動の制限が下押し要因となり、輸出量はおおむね横ばいに推移いたしました。また、国内の経済活動の正常化が進んだことで輸入量は持ち直しの動きがみられました。国内貨物は、原材料価格の高騰による下振れリスクはあったものの、個人消費の持ち直しの動き及び部品不足の緩和を背景に消費関連貨物及び生産関連貨物を中心に輸送量はおおむね横ばいに推移いたしました。

このような事業環境の中、当グループは、2021年5月に策定した2ヵ年の中期経営計画（2022年3月期～2023年3月期）の達成に向けて、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、一部製品では部品不足のため、荷量が低調に推移いたしました。前年に復調した工作機械の取扱いが引き続き好調に推移したため、売上高は増加いたしました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰による材料費の値上がり分について、顧客への価格転嫁や使用資材の見直しによるコスト削減等に努めたものの、原材料価格の高騰分を補うことができなかったことに加え、事業基盤強化のため、人材の確保を積極的に行ったことにより、販売費及び一般管理費が増加したことで減少いたしました。

なお、経常利益は、営業外費用でデリバティブ評価損46百万円を計上いたしました。急激な円安の進行の影響を受け、主に子会社に対する長期貸付金において発生した為替差益2億57百万円を営業外収益に計上したことにより、増加いたしました。また、国内子会社において、投資有価証券を1銘柄売却したことにより、投資有価証券売却益として、特別利益7百万円を計上する一方、2022年6月2日に埼玉県で発生した雹害の災害保険金収入として、特別利益32百万円、被害のあった事業所の修繕費用を災害による損失として、特別損失29百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高99億69百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益5億66百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益7億76百万円（前年同期比15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億42百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①梱包事業部門

前年に復調した工作機械の取扱いが引き続き好調に推移したため、売上高は増加いたしました。

セグメント利益につきましては、原材料価格の高騰による材料費の値上がり分について、顧客への価格転嫁や使用資材の見直しによるコスト削減等に努めたものの、原材料価格の高騰分を補うことができなかったことに加え、販売費及び一般管理費が増加したため、減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高73億96百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益7億34百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

②運輸事業部門

前年に復調した工作機械の取扱いが引き続き好調に推移したため、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億30百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益1億4百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

③倉庫事業部門

顧客の撤退に合わせた外部賃貸倉庫の解約の影響があったものの、半導体製造装置の取扱いが好調に推移したため、新たに外部賃貸倉庫を契約したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億3百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益2億71百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

④賃貸ビル事業部門

本社ビルの空室に客付けを行ったことにより、稼働率が上昇したことで、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億39百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益45百万円（前年同期比88.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産213億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億47百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、74億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億16百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加5億67百万円、原材料及び貯蔵品の増加98百万円によるものであります。

固定資産につきましては、139億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、土地の増加1億1百万円、リース資産の減少94百万円、無形固定資産において、ソフトウェア仮勘定の増加1億20百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少13百万円、繰延税金資産の減少66百万円によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、112億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、61億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加5億15百万円、未払法人税等の減少41百万円、賞与引当金の減少1億84百万円及びその他の減少1億47百万円によるものであります。

固定負債につきましては、51億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加80百万円、リース債務の減少1億10百万円及びデリバティブ債務の増加41百万円によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、100億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億36百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加3億16百万円及び為替換算調整勘定の増加2億75百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から46.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年10月31日)公表いたしました「営業外収益(為替差益)の計上並びに第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異、通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749,312	3,317,201
受取手形	154,911	173,404
売掛金	3,243,969	3,169,315
原材料及び貯蔵品	269,372	368,056
その他	294,679	400,428
貸倒引当金	△4,900	△4,900
流動資産合計	6,707,344	7,423,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,402,541	7,396,480
機械装置及び運搬具(純額)	404,722	372,246
土地	2,845,040	2,947,028
リース資産(純額)	988,885	893,917
建設仮勘定	41,193	76,189
その他(純額)	41,944	43,885
有形固定資産合計	11,724,326	11,729,748
無形固定資産		
ソフトウェア	37,909	39,723
ソフトウェア仮勘定	94,940	215,400
その他	414	346
無形固定資産合計	133,264	255,470
投資その他の資産		
投資有価証券	480,988	467,152
繰延税金資産	762,080	695,117
その他	681,797	766,140
貸倒引当金	△6,612	△6,432
投資その他の資産合計	1,918,254	1,921,978
固定資産合計	13,775,844	13,907,196
資産合計	20,483,189	21,330,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,159	765,160
短期借入金	3,206,051	3,721,642
リース債務	240,009	247,797
未払法人税等	261,872	220,009
賞与引当金	504,581	319,625
災害損失引当金	17,047	11,542
その他	991,085	844,051
流動負債合計	5,957,807	6,129,828
固定負債		
長期借入金	2,839,096	2,919,305
リース債務	688,816	578,192
退職給付に係る負債	850,918	863,826
資産除去債務	471,865	472,352
デリバティブ債務	29,392	70,403
その他	197,011	211,682
固定負債合計	5,077,100	5,115,762
負債合計	11,034,907	11,245,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,451,719	2,460,009
利益剰余金	4,313,148	4,629,864
自己株式	△181,244	△156,245
株主資本合計	9,107,489	9,457,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,400	198,270
繰延ヘッジ損益	△8,130	△4,180
為替換算調整勘定	37,040	312,338
退職給付に係る調整累計額	△28,944	△25,721
その他の包括利益累計額合計	198,364	480,707
新株予約権	52,171	49,697
非支配株主持分	90,256	97,213
純資産合計	9,448,282	10,085,113
負債純資産合計	20,483,189	21,330,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,737,635	9,969,533
売上原価	6,793,615	7,942,704
売上総利益	1,944,019	2,026,829
販売費及び一般管理費		
販売費	588,666	640,460
一般管理費	730,708	819,497
販売費及び一般管理費合計	1,319,375	1,459,958
営業利益	624,644	566,871
営業外収益		
受取利息	77	2,126
受取配当金	7,830	7,936
為替差益	35,435	257,879
受取保険金	5,000	6,614
その他	41,364	21,872
営業外収益合計	89,707	296,429
営業外費用		
支払利息	39,859	38,286
支払手数料	1,504	1,519
デリバティブ評価損	—	46,705
営業外費用合計	41,363	86,510
経常利益	672,988	776,790
特別利益		
投資有価証券売却益	13,472	7,574
災害保険金収入	—	32,857
災害損失引当金戻入額	—	3,507
特別利益合計	13,472	43,939
特別損失		
災害による損失	—	29,220
特別損失合計	—	29,220
税金等調整前四半期純利益	686,461	791,510
法人税、住民税及び事業税	144,989	181,212
法人税等調整額	51,680	59,566
法人税等合計	196,670	240,779
四半期純利益	489,791	550,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,807	8,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,983	542,236

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	489,791	550,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,703	△1,667
繰延ヘッジ損益	6,697	3,950
為替換算調整勘定	54,291	275,297
退職給付に係る調整額	4,557	3,223
その他の包括利益合計	88,250	280,805
四半期包括利益	578,041	831,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,744	824,578
非支配株主に係る四半期包括利益	10,296	6,957

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,277,739	1,152,408	1,192,298	115,189	8,737,635	8,737,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,901	—	—	1,901	1,901
計	6,277,739	1,154,309	1,192,298	115,189	8,739,536	8,739,536
セグメント利益	794,234	86,235	260,529	24,361	1,165,361	1,165,361

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,165,361
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△540,717
四半期連結損益計算書の営業利益	624,644

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,396,502	1,230,161	1,203,595	139,273	9,969,533	9,969,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,826	—	—	4,826	4,826
計	7,396,502	1,234,988	1,203,595	139,273	9,974,360	9,974,360
セグメント利益	734,163	104,354	271,806	45,939	1,156,264	1,156,264

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,156,264
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△589,393
四半期連結損益計算書の営業利益	566,871

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。